



平成 18年 5月 22日

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村重 芳雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 小林 久之

TEL(03) 3817-7618

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	318,959	0.5	12,598	12.0	9,584	25.3
17年 3月期	317,359	6.7	11,251	8.8	7,649	15.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,855	76.7	6.31	-	5.2	2.6	3.0
17年 3月期	1,615	4.4	4.28	-	3.8	1.9	2.4

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 452,283,557 株 17年 3月期 377,768,881 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	0.00	-	0.00	-	%	%
17年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	356,147	63,771	17.9	129.77
17年 3月期	384,088	45,573	11.9	115.33

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 491,418,246 株 17年 3月期 395,175,333 株

②期末自己株式数 18年 3月期 109,574 株 17年 3月期 89,519 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	117,500	△ 1,500	△ 2,000	-	-	-
通期	310,000	7,000	2,500	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 09銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照して下さい。

10. 財務諸表等
(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31 現在)		前 期 (17.3.31 現在)		増減 (△) 金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
現 金 預 金	58,063		64,065		△ 6,001
受 取 手 形	6,206		7,501		△ 1,294
完 成 工 事 未 収 入 金	95,781		86,052		9,728
開 発 事 業 等 未 収 入 金	10		10		0
有 価 証 券	91		84		7
販 売 用 不 動 産	13,634		12,308		1,326
未 成 工 事 支 出 金	29,436		44,627		△ 15,190
開 発 事 業 等 支 出 金	21,548		23,687		△ 2,138
材 料 貯 蔵 品	536		633		△ 97
短 期 貸 付 金	2,702		13,854		△ 11,152
未 収 入 金	22,606		21,983		622
繰 延 税 金 資 産	5,518		8,637		△ 3,119
そ の 他 流 動 資 産	4,295		4,327		△ 32
貸 倒 引 当 金	△ 838		△ 910		72
流 動 資 産 計	259,592	72.9	286,863	74.7	△ 27,270
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	11,219		12,110		△ 890
構 築 物	1,050		1,116		△ 66
機 械 装 置	1,015		1,046		△ 30
浚 渫 船	1,596		1,750		△ 153
船 舶	1,190		1,359		△ 169
車 両 運 搬 具	127		125		1
工 具 器 具 ・ 備 品	597		647		△ 49
土 地	34,065		34,468		△ 402
建 設 仮 勘 定	83		13		70
そ の 他 有 形 固 定 資 産	788		791		△ 3
有 形 固 定 資 産 計	51,735		53,430		△ 1,694
2. 無 形 固 定 資 産	473		492		△ 18
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	28,783		22,476		6,307
関 係 会 社 株 式	1,236		1,384		△ 147
長 期 貸 付 金	4,288		4,688		△ 400
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	1		2		△ 1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,314		1,511		△ 197
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	5,837		6,883		△ 1,046
長 期 前 払 費 用	265		216		48
繰 延 税 金 資 産	1,029		5,156		△ 4,127
そ の 他 投 資 等	7,227		7,504		△ 277
貸 倒 引 当 金	△ 5,637		△ 6,523		885
投 資 そ の 他 の 資 産 計	44,345		43,302		1,042
固 定 資 産 計	96,554	27.1	97,225	25.3	△ 670
資 産 合 計	356,147	100.0	384,088	100.0	△ 27,941

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31 現在)		前 期 (17.3.31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
I 流動負債					
支 払 手 形	25,327		26,348		△ 1,021
工 事 未 払 金	77,120		77,893		△ 773
開 発 事 業 等 未 払 金	25		11		14
短 期 借 入 金	77,396		109,453		△ 32,057
未 払 金	3,145		4,655		△ 1,509
未 払 法 人 税 等	615		1,285		△ 669
未 成 工 事 受 入 金	27,640		35,667		△ 8,027
開 発 事 業 等 受 入 金	8		1,353		△ 1,345
預 り 金	10,896		11,372		△ 476
完 成 工 事 補 償 引 当 金	476		447		28
賞 与 引 当 金	1,482		1,341		141
工 事 損 失 引 当 金	383		686		△ 303
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	61		—		61
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	—		8,704		△ 8,704
そ の 他 流 動 負 債	3,532		3,569		△ 37
流 動 負 債 合 計	228,110	64.1	282,790	73.6	△ 54,679
II 固定負債					
長 期 借 入 金	46,449		40,954		5,495
預 り 預 託 金	3,552		4,633		△ 1,080
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,274		3,270		4,003
退 職 給 付 引 当 金	6,515		6,301		213
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	207		229		△ 21
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	72		70		2
そ の 他 固 定 負 債	194		265		△ 71
固 定 負 債 合 計	64,264	18.0	55,724	14.5	8,540
負 債 合 計	292,375	82.1	338,514	88.1	△ 46,139
(資本の部)					
I 資本金	28,070	7.9	20,570	5.4	7,500
II 資本剰余金					
資 本 準 備 金	10,000		2,500		7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	10,106		10,106		—
資 本 剰 余 金 合 計	20,106	5.6	12,606	3.3	7,500
III 利益剰余金					
任 意 積 立 金	4,000		—		4,000
別 途 積 立 金	4,000		—		4,000
当 期 未 処 分 利 益	3,008		4,222		△ 1,213
利 益 剰 余 金 合 計	7,008	2.0	4,222	1.1	2,786
IV 土地再評価差額金	879	0.2	4,766	1.2	△ 3,887
V その他有価証券評価差額金	7,720	2.2	3,417	0.9	4,303
VI 自己株式	△ 13	△0.0	△ 9	△0.0	△ 4
資 本 合 計	63,771	17.9	45,573	11.9	18,198
負 債 資 本 合 計	356,147	100.0	384,088	100.0	△ 27,941

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 4. 1~18. 3.31)		前 期 (16. 4. 1~17. 3.31)		増減()金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
完成工事高	314,300		314,660		359
開発事業等売上高	4,659		2,699		1,960
売上高計	318,959	100.0	317,359	100.0	1,600
売上原価					
完成工事原価	283,402		284,400		997
開発事業等売上原価	4,804		3,584		1,219
売上原価計	288,207	90.4	287,985	90.7	221
売上総利益					
完成工事総利益	30,897		30,259		638
開発事業等総損失	145		885		740
売上総利益計	30,752	9.6	29,374	9.3	1,378
販売費及び一般管理費	18,154	5.7	18,122	5.7	31
営業利益	12,598	3.9	11,251	3.6	1,346
営業外収益					
受取利息	301		267		34
有価証券利息	202		7		194
受取配当金	327		249		77
不動産賃貸料	180		145		34
その他の	231		234		2
営業外収益計	1,244	0.4	904	0.3	339
営業外費用					
支払利息	3,380		3,653		273
為替差損	289		483		194
その他の	587		369		218
営業外費用計	4,257	1.3	4,506	1.4	249
経常利益	9,584	3.0	7,649	2.4	1,935
特別利益					
前期損益修正益	45		156		111
固定資産売却益	129		175		46
厚生年金基金解散益	-		11,918		11,918
退職給付引当金取崩益	-		356		356
貸倒引当金戻入益	117		-		117
その他特別利益	56		265		208
特別利益計	348	0.1	12,871	4.1	12,523
特別損失					
前期損益修正損	122		220		97
固定資産売却損	92		861		769
固定資産除却損	53		44		9
販売用不動産等評価損	559		-		559
関係会社株式評価損	435		-		435
減損損失	286		8,317		8,031
関係会社開発事業損失引当金繰入額	2		2,301		2,299
その他特別損失	596		965		368
特別損失計	2,147	0.7	12,710	4.0	10,562
税引前当期純利益	7,785	2.4	7,811	2.5	25
法人税、住民税及び事業税	588	0.2	1,170	0.4	581
法人税等調整額	4,342	1.3	5,025	1.6	683
当期純利益	2,855	0.9	1,615	0.5	1,239
前期繰越利益(損失)	222		276		498
土地再評価差額金取崩額	69		2,883		2,952
当期未処分利益	3,008		4,222		1,213

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (18.6.29)	前 期 (17.6.29)	増減()金額
当期末処分利益	3,008	4,222	1,213
利益処分額			
任意積立金			
別途積立金	-	4,000	4,000
合計	-	4,000	4,000
次期繰越利益	3,008	222	2,786

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日である。

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 デリバティブ 時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 販売用不動産 個別法による原価法
 未成工事支出金 個別法による原価法
 開発事業等支出金 個別法による原価法
 材料貯蔵品 先入先出法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)
 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。
 無形固定資産 定額法(ただし、採掘権については生産高比例法)
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 長期前払費用 定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。
- (6) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
 賞与引当金
 従業員賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。
 工事損失引当金
 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
 関係会社整理損失引当金
 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。
 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
 関係会社開発事業損失引当金
 関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失見込額を計上している。
- (7) 完成工事高の計上基準
 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。

	当 期	前 期
工事進行基準による完成工事高	103,808 百万円	97,306 百万円

(会計処理の変更)

従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当事業年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前事業年度と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は21,103百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,078百万円増加している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 注記事項

	当 期	前 期
1. 貸借対照表事項		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	53,018 百万円	52,980 百万円
(2) 関係会社に対する債権・債務		
短期貸付金	2,675 百万円	13,501 百万円
支払手形及び工事未払金	8,122	3,999
(3) 担保に供している資産		
有価証券	41 百万円	71 百万円
投資有価証券	535	2,095
(4) 保証債務額		
銀行借入金保証	11,316 百万円	12,423 百万円
住宅分譲前金保証	1,172	308
(5) 必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行22行と融資枠200億円のコミットメントライン契約を締結している。なお、当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。		
(6) 株式の状況		
会社が発行する株式の総数 普通株式	599,135 千株	599,135 千株
発行済株式の総数 普通株式	491,527	395,264
(注) 株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		
(7) 会社が保有する自己株式の数		
普通株式	109 千株	89 千株
(8) 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の準備金による欠損てん補を行った。		
利益準備金	290 百万円	
資本準備金	10,634	
(9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・再評価を行った年月日	平成12年 3月31日	
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額		
	当 期	前 期
	11,437 百万円	10,356 百万円

(追加情報)

当 期

日本公認会計士協会 リーチ・センター審理情報〔No23〕「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」が平成18年2月22日に公表され、土地再評価に係る繰延税金資産の取扱いが明確に示されたことを契機に、土地再評価に係る繰延税金資産の見直しを行い、売却等の処分計画が具体化していない事業用の土地に係る繰延税金資産相当額3,956百万円について、回収可能性がないものとみなして「土地再評価差額金」から減額している。この結果、資本の部の「土地再評価差額金」が3,956百万円減少し、負債の部の「土地再評価に係る繰延税金負債」が同額増加している。

前 期

-

(10) 配当制限

当 期 土地再評価差額金879百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

その他有価証券評価差額金7,720百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

前 期 土地再評価差額金4,766百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

その他有価証券評価差額金3,417百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

2. 損益計算書事項

	当 期	前 期
(1) 関係会社との取引		
受取利息他	106 百万円	122 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,442 百万円	1,480 百万円
(3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
土地	0 百万円	107 百万円
機械装置	79	27
建物他	0	39
船舶	28	-
車輛運搬具他	20	-
(4) 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
土地	81 百万円	433 百万円
建物	7	367
機械装置他	3	61
(5) その他特別損失の内訳は次のとおりである。		
滞留債権貸倒引当金繰入額	25 百万円	666 百万円
滞留債権貸倒償却費	104	96
関係会社整理損失引当金繰入額	61	-
その他	405	202

(6) 減損損失

当 期

当期において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区	
主な用途	社員寮(1件)	
減損損失	土地	81百万円
	建物	204

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、ゴルフ事業、賃貸事業)を単位としてグルーピングしている。

当期において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286百万円)として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。

前 期

当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場（1件）	遊休不動産（10件）
減損損失	土地等 6,521百万円 建物等 1,684	土 地 111百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,317百万円）として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。

また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

3. リース取引関係

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

当期及び前期とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期（18.3.31現在）

繰延税金資産	
減損損失	3,429 百万円
販売用不動産等評価損	3,099
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,651
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,727
繰越欠損金	1,306
退職給付信託	1,119
賞与引当金	603
その他	2,364
繰延税金資産小計	16,300
評価性引当額	4,399
繰延税金資産合計	11,901
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,296
その他	57
繰延税金負債合計	5,354
繰延税金資産の純額	6,547

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
（調整）	
永久に損金に算入されない項目	12.49
永久に益金に算入されない項目	0.47
住民税均等割等	5.41
評価性引当額の当期増加額	4.28
その他	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.33

11. 受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

			当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建 設	土 木	国内官庁	82,198	156,541	74,342	47.5
		国内民間	29,278	24,282	4,995	20.6
		海 外	23,927	16,742	7,184	42.9
		計	135,404	197,567	62,162	31.5
事 業	建 築	国内官庁	10,739	11,998	1,259	10.5
		国内民間	121,971	113,235	8,735	7.7
		海 外	6,346	1,306	5,039	385.6
		計	139,057	126,541	12,515	9.9
業	合 計	国内官庁	92,938	168,540	75,602	44.9
		国内民間	151,250	137,518	13,731	10.0
		海 外	30,273	18,049	12,223	67.7
		計	274,461	324,108	49,646	15.3
開発事業等			2,034	2,799	765	27.3
合 計			276,496	326,908	50,411	15.4

2. 売上高

(単位：百万円)

			当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建 設	土 木	国内官庁	109,133	105,410	3,722	3.5
		国内民間	33,239	28,064	5,175	18.4
		海 外	29,063	24,825	4,238	17.1
		計	171,437	158,300	13,136	8.3
事 業	建 築	国内官庁	15,974	29,700	13,726	46.2
		国内民間	115,945	113,792	2,152	1.9
		海 外	10,943	12,866	1,923	14.9
		計	142,863	156,359	13,496	8.6
業	合 計	国内官庁	125,108	135,111	10,003	7.4
		国内民間	149,185	141,856	7,328	5.2
		海 外	40,006	37,692	2,314	6.1
		計	314,300	314,660	359	0.1
開発事業等			4,659	2,699	1,960	72.6
合 計			318,959	317,359	1,600	0.5

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

			当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建 設	土 木	国内官庁	125,079	153,093	28,013	18.3
		国内民間	32,852	35,735	2,882	8.1
		海 外	88,621	87,108	1,513	1.7
		計	246,553	275,936	29,383	10.6
事 業	建 築	国内官庁	7,940	13,175	5,235	39.7
		国内民間	90,004	83,978	6,026	7.2
		海 外	11,825	15,018	3,192	21.3
		計	109,770	112,172	2,401	2.1
業	合 計	国内官庁	133,020	166,268	33,248	20.0
		国内民間	122,857	119,713	3,143	2.6
		海 外	100,446	102,126	1,679	1.6
		計	356,324	388,109	31,784	8.2
開発事業等			298	2,922	2,624	89.8
合 計			356,622	391,031	34,409	8.8

12.平成18年3月期 主要受注・完成工事

1.受注

発注者	工事名称	施工地
西日本高速道路(株)	四国横断自動車道歯長山トンネル工事	愛媛県
新系満造船(株)	新系満造船新設工事(土木工事)	沖縄県
山口県	宇部港廃棄物埋立護岸築造等工事	山口県
八重洲開発特定目的会社	Brillia Grande みなとみらい新築工事	神奈川県
大日本印刷(株)	つくば3期計画建築工事	茨城県
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム東大井新築工事	東京都
Hin Leong Trading (Pte.) Ltd.	ヒンリヨン貯油ターミナル海上施設建設工事	シンガポール
Keppel Bay Pte Ltd.	ケッペル斜張橋工事	シンガポール

2.完成

発注者	工事名称	施工地
四国中央市	川之江西部臨海土地造成工事	愛媛県
東北地方整備局	森吉山ダム本体建設第1工事(第1期)	秋田県
中部国際空港(株)	護岸築造及び仮設物撤去他工事	愛知県
日本橋浜町三丁目西部地区市街地再開発組合	日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事	東京都
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム鶴見6新築工事	神奈川県
福山通運(株)	(仮称)福山通運(株)広島流通センター工事	広島県
シンガポール政府	DTSS-T02下水道設計施工工事	シンガポール
Housing & Development Board	トアパヨ再開発建築工事	シンガポール

(引渡基準ベース)

13. 役員の変動（平成18年6月29日予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動

①取締役候補者

代表取締役社長	村重 芳雄	(現 代表取締役社長 兼 執行役員社長)
代表取締役	川上 和行	(現 代表取締役 兼 執行役員副社長)
代表取締役	津田 映	(現 代表取締役 兼 専務執行役員)
取締役	上瀬 純一	(現 取締役 兼 専務執行役員)
取締役	多治見 利典	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	近藤 浩右	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	滝本 義久	(現 取締役 兼 執行役員)
取締役	斉藤 雅文	(現 取締役 兼 執行役員)
取締役	友田 順久	(現 取締役) (社外取締役)

②取締役退任予定者

取締役	鉄村 和二郎	(現 取締役 兼 相談役、相談役に専任)
-----	--------	----------------------

(3) 執行役員の異動

①新任執行役員就任予定者

常務執行役員	中 伸好	(現 顧問)
--------	------	--------

②執行役員退任予定者

専務執行役員	安立 榮介	(顧問に就任の予定)
常務執行役員	竹永 三英	